

# 野村サービス関連株ファンド (米ドルコース) (愛称：もてなしの心 (米ドルコース))

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2021年8月20日)

作成対象期間(2020年8月21日～2021年8月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月29日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信 託組入 比率	純資 産額
		税込 分配 金	期騰 落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
3期(2017年8月21日)	8,671	0	26.1	92.6	6.1	0.2	2,781
4期(2018年8月20日)	10,085	10	16.4	90.2	6.0	2.2	1,732
5期(2019年8月20日)	9,681	0	△ 4.0	88.1	6.5	3.1	1,282
6期(2020年8月20日)	9,502	0	△ 1.8	92.0	6.5	—	917
7期(2021年8月20日)	11,354	100	20.5	92.0	6.1	—	808

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信 託組入 比率
		騰落 率	騰落 率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2020年8月20日	9,502	—	92.0	6.5	—	—
8月末	9,672	1.8	92.5	6.1	—	—
9月末	9,745	2.6	91.7	6.2	—	—
10月末	9,187	△ 3.3	92.0	5.9	—	—
11月末	10,097	6.3	92.2	6.0	—	—
12月末	10,358	9.0	92.7	6.0	—	—
2021年1月末	10,498	10.5	91.8	6.1	—	—
2月末	11,336	19.3	91.8	6.0	—	—
3月末	12,297	29.4	87.9	8.9	—	—
4月末	11,553	21.6	90.3	6.2	—	—
5月末	12,055	26.9	90.6	6.1	—	—
6月末	12,373	30.2	91.4	6.4	—	—
7月末	11,836	24.6	91.8	6.3	—	—
(期末)						
2021年8月20日	11,454	20.5	92.0	6.1	—	—

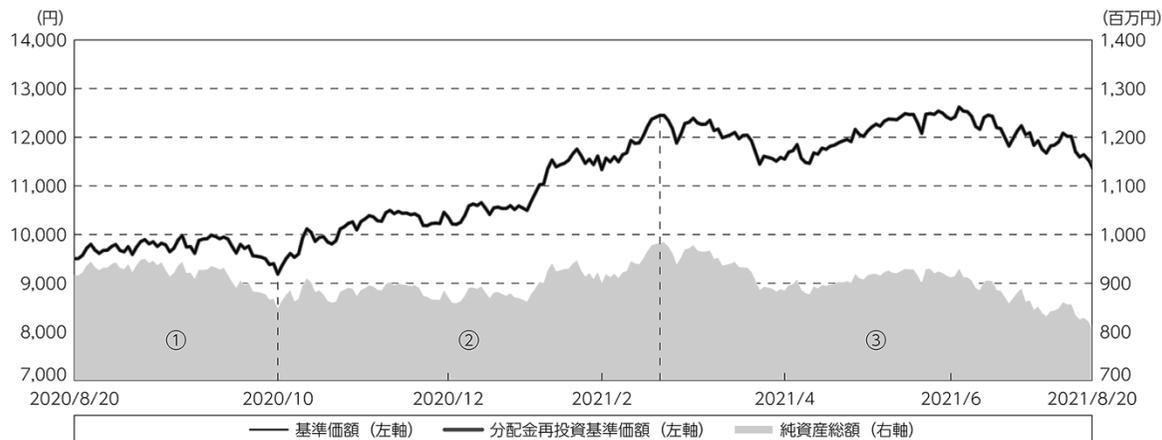
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：9,502円

期末：11,354円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：20.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は20.5%の上昇

基準価額は期首9,502円から期末11,454円(分配金込み)に1,952円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～10月下旬)

- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数拡大を受けた主要国の行動制限強化によって、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

## ②の局面（11月上旬～3月中旬）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

## ③の局面（3月中旬～期末）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## ○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は上昇しました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したこと、米国での追加経済対策成立や英国とEUの通商協定合意が実現したことなどを受けて世界的な経済活動回復への期待が高まり、国内株式市場は大きく上昇しました。また、国内企業の2020年10-12月期決算が好調に推移したことなども株価のサポート材料になり、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台に到達しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどから景気回復への期待が継続し、国内株式市場は上昇しました。しかし、米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が

強まったことなどから下落に転じました。その後は、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてその期待が後退したことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[サービス関連株マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質組入比率は株式92.0%、株式先物6.1%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の実質外貨比率（米ドル）は98.9%としました。

### [サービス関連株マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

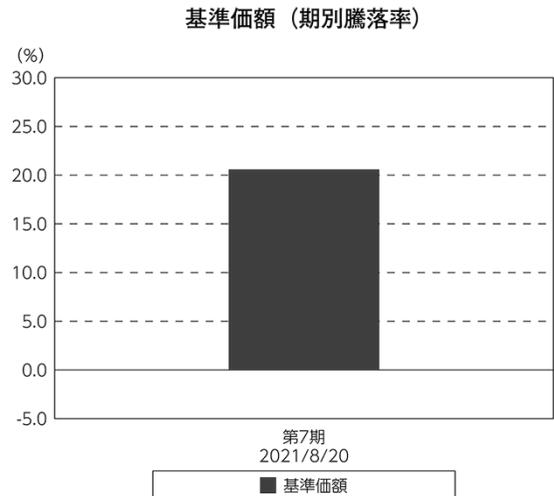
#### ・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、コーセー、アリアケジャパン、ニトリホールディングスなどを買い付けました。一方、ファンケル、KADOKAWA、ソフトバンクグループなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種はその他製品、小売業、電気機器、医薬品、サービス業など、主な銘柄はソニーグループ、任天堂、河合楽器製作所、ニトリホールディングス、アリアケジャパンなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2020年8月21日～ 2021年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.873%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [サービス関連株マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は、回復基調を続けていますが新型コロナウイルスの感染拡大が下押し圧力となっています。8月中旬には、緊急事態宣言の対象地域の拡大や期間延長などが決定され対面型のサービス消費を中心に悪影響が長期化しています。1回以上ワクチンを接種した人の割合は8月中旬に5割に達し、重症化抑制が今後の政策決定に影響を及ぼすと考えています。一方で、外需環境は底堅く推移しており、7月1日に発表された日銀短観では企業の堅調な設備投資計画が示されています。先行き不確実性はあるものの年末に向けて景気回復が進むと考えています。7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前年比-0.2%となり、携帯電話の通信料金の引き下げがマイナスに影響しました。日銀は、7月の金融政策決定会合で前回導入を決定した気候変動対応を支援するための資金供給の骨子を発表しました。実施期限は原則2030年度までと長期にわたる支援策であり、市場中立性に配慮しつつも情勢変化に柔軟に対応する姿勢を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.3%と予想しています。

#### ・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大によって人の移動を伴う経済活動が停滞していますが、ワクチン接種の進展や今後の治療薬の登場などを契機として再び回復に向かうとみています。今後の人々の消費行動を展望すると、スマートフォンや耐久消費財などの生活必需品の普及は一巡したため、より豊かな暮らしが実現できる高品質なモノ・コト消費が広まるとみています。この流れの中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

### [野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 177	% 1.617	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 84 )	( 0.770 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 84 )	( 0.770 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8 )	( 0.077 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	( 0.086 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.004 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.710	
期中の平均基準価額は、10,917円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

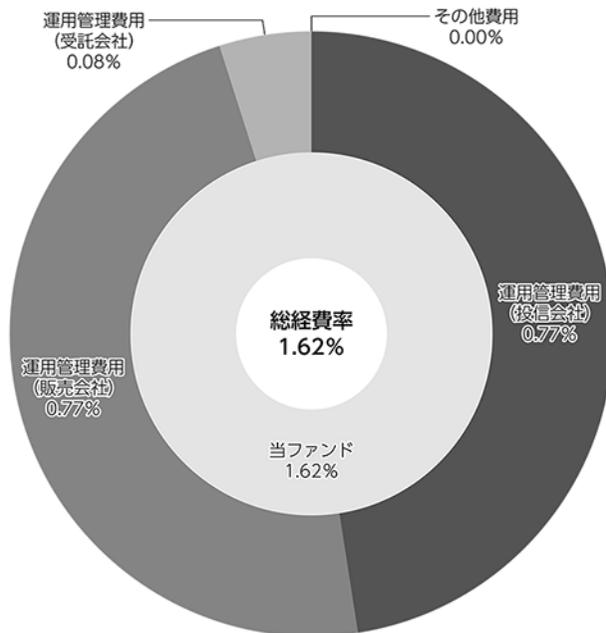
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 294	百万円 315	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建				
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	権 行 利 使	権 利 放 棄	新 売 付 額	規 額 決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅	
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円 1,949 -	百万円 1,952 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 1,949	百万円 -	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド	千口 2,166	千円 4,800	千口 122,296	千円 244,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,133,828千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,459,136千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）>  
該当事項はございません。

&lt;サービス関連株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,039	百万円 274	% 13.4	百万円 3,093	百万円 315	% 10.2

平均保有割合 23.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	816千円
うち利害関係人への支払額 (B)	110千円
(B) / (A)	13.5%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2021年8月20日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 48	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				3	—
				—	3

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
サービス関連株マザーファンド	千口 479,764	千口 359,634	千円 754,873

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サービス関連株マザーファンド	千円 754,873	% 89.3
コール・ローン等、その他	90,822	10.7
投資信託財産総額	845,695	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2020年8月4日から2021年8月2日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）976件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	845,695,879
コール・ローン等	65,586,938
サービス関連株マザーファンド(評価額)	754,873,352
コール・オプション(買)	3,929,310
未収入金	17,157,630
差入委託証拠金	4,148,649
(B) 負債	37,317,498
ブット・オプション(売)	3,929,310
未払金	19,051,599
未払収益分配金	7,119,676
未払解約金	36
未払信託報酬	7,202,177
未払利息	60
その他未払費用	14,640
(C) 純資産総額(A-B)	808,378,381
元本	711,967,658
次期繰越損益金	96,410,723
(D) 受益権総口数	711,967,658口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,354円

(注) 期首元本額は965,329,687円、期中追加設定元本額は2,554,133円、期中一部解約元本額は255,916,162円、1口当たり純資産額は1.1354円です。

## ○損益の状況（2020年8月21日～2021年8月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,082
受取利息	5
支払利息	△ 16,087
(B) 有価証券売買損益	112,700,016
売買益	142,620,555
売買損	△ 29,920,539
(C) 先物取引等取引損益	40,477,345
取引益	303,293,834
取引損	△262,816,489
(D) 信託報酬等	△ 14,645,819
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	138,515,460
(F) 前期繰越損益金	△ 28,407,217
(G) 追加信託差損益金	△ 6,577,844
(配当等相当額)	( 5,273,352)
(売買損益相当額)	(△ 11,851,196)
(H) 計(E+F+G)	103,530,399
(I) 収益分配金	△ 7,119,676
次期繰越損益金(H+I)	96,410,723
追加信託差損益金	△ 6,577,844
(配当等相当額)	( 5,282,476)
(売買損益相当額)	(△ 11,860,320)
分配準備積立金	102,988,567

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年8月21日～2021年8月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年8月21日～ 2021年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,450,016円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	66,149,526円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,282,476円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	31,508,701円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	115,390,719円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,620円
g. 分配金	7,119,676円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# サービス関連株マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2021年8月20日）

作成対象期間（2020年8月21日～2021年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 <sup>※</sup> の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	期中率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率				
4期(2017年8月21日)	円 15,717	% 16.9	1,595.19	% 22.4	% 98.8	% -	% 0.3	百万円 7,855
5期(2018年8月20日)	18,138	15.4	1,692.15	6.1	96.7	-	2.4	5,215
6期(2019年8月20日)	18,050	△ 0.5	1,506.77	△11.0	95.7	-	3.4	4,783
7期(2020年8月20日)	17,712	△ 1.9	1,599.20	6.1	99.3	-	-	3,589
8期(2021年8月20日)	20,990	18.5	1,880.68	17.6	98.5	-	-	3,115

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	期中率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2020年8月20日	円 17,712	% -	1,599.20	% -	% 99.3	% -	% -
8月末	18,136	2.4	1,618.18	1.2	99.4	-	-
9月末	18,307	3.4	1,625.49	1.6	99.0	-	-
10月末	17,465	△ 1.4	1,579.33	△ 1.2	98.9	-	-
11月末	19,304	9.0	1,754.92	9.7	98.5	-	-
12月末	19,919	12.5	1,804.68	12.8	98.9	-	-
2021年1月末	20,000	12.9	1,808.78	13.1	99.4	-	-
2月末	21,333	20.4	1,864.49	16.6	99.3	-	-
3月末	22,202	25.4	1,954.00	22.2	98.2	-	-
4月末	21,220	19.8	1,898.24	18.7	97.9	-	-
5月末	22,031	24.4	1,922.98	20.2	98.1	-	-
6月末	22,509	27.1	1,943.57	21.5	98.2	-	-
7月末	21,731	22.7	1,901.08	18.9	98.4	-	-
(期末) 2021年8月20日	20,990	18.5	1,880.68	17.6	98.5	-	-

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は18.5%の上昇

基準価額は、期首17,712円から期末20,990円に3,278円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数拡大を受けた主要国の行動制限強化によって、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

#### ②の局面（11月上旬～3月中旬）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

### ③の局面（3月中旬～期末）

- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## ○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は上昇しました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したこと、米国での追加経済対策成立や英国とEUの通商協定合意が実現したことなどを受けて世界的な経済活動回復への期待が高まり、国内株式市場は大きく上昇しました。また、国内企業の2020年10-12月期決算が好調に推移したことなども株価のサポート材料になり、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台に到達しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどから景気回復への期待が継続し、国内株式市場は上昇しました。しかし、米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどから下落に転じました。その後は、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてその期待が後退したことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、コーセー、アリアケジャパン、ニトリホールディングスなどを買付けました。一方、ファンケル、KADOKAWA、ソフトバンクグループなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種はその他製品、小売業、電気機器、医薬品、サービス業など、主な銘柄はソニーグループ、任天堂、河合楽器製作所、ニトリホールディングス、アリアケジャパンなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

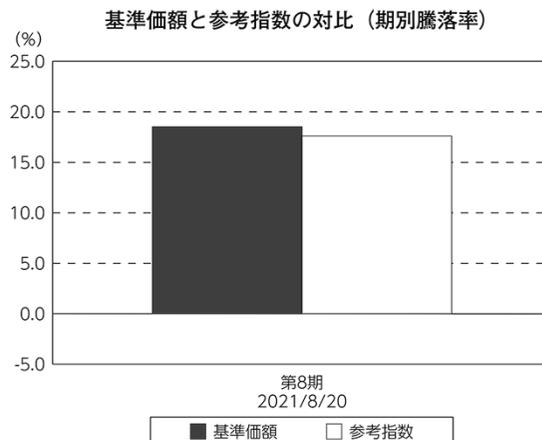
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は+17.6%、基準価額の騰落率は+18.5%となりました。

### (主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業、ゴム製品の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたオリックス、コナミホールディングス、アウトソーシングなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ④ソフトバンクグループを、株価が上昇した期間に市場平均より多めに保有し、株価が下落した期間に市場平均より少なめに保有したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

### (主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた医薬品が下落し、その他製品、水産・農林業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたラクト・ジャパン、トレンドマイクロ、イズミなどが下落したこと。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、回復基調を続けていますが新型コロナウイルスの感染拡大が下押し圧力となっています。8月中旬には、緊急事態宣言の対象地域の拡大や期間延長などが決定され対面型のサービス消費を中心に悪影響が長期化しています。1回以上ワクチンを接種した人の割合は8月中旬に5割に達し、重症化抑制が今後の政策決定に影響を及ぼすと考えています。一方で、外需環境は底堅く推移しており、7月1日に発表された日銀短観では企業の堅調な設備投資計画が示されています。先行き不確実性はあるものの年末に向けて景気回復が進むと考えています。7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年比-0.2%となり、携帯電話の通信料金の引き下げがマイナスに影響しました。日銀は、7月の金融政策決定会合で前回導入を決定した気候変動対応を支援するための資金供給の骨子を発表しました。実施期限は原則2030年度までと長期にわたる支援策であり、市場中立性に配慮しつつも情勢変化に柔軟に対応する姿勢を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+2.3%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なっています。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大によって人の移動を伴う経済活動が停滞していますが、ワクチン接種の進展や今後の治療薬の登場などを契機として再び回復に向かうとみています。今後の人々の消費行動を展望すると、スマートフォンや耐久消費財などの生活必需品の普及は一巡したため、より豊かな暮らしが実現できる高品質なモノ・コト消費が広まるとみています。この流れの中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.093	
期中の平均基準価額は、20,346円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 675 ( 7)	千円 2,039,956 ( -)	千株 1,548	千円 3,093,872

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,133,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,459,136千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月21日～2021年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,039	百万円 274	% 13.4	百万円 3,093	百万円 315	% 10.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,286千円
うち利害関係人への支払額 (B)	468千円
(B) / (A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年8月20日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (2.3%)</b>			
日本水産	203	120	69,720
<b>食料品 (9.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	66.5	—	—
明治ホールディングス	1.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	13	64,025
サントリー食品インターナショナル	—	7	30,100
ハウス食品グループ本社	1	—	—
アリアケジャパン	—	25	152,750
ピックスコーポレーション	—	8.5	30,132
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	189	—	—
<b>化学 (7.7%)</b>			
クレハ	7.3	—	—
資生堂	—	4.5	30,402
ミルボン	—	4	25,120
ファンケル	59.2	2	7,060
コーセー	—	10.5	137,130
タカラバイオ	7	12	36,480
<b>医薬品 (11.4%)</b>			
武田薬品工業	33.2	—	—
アステラス製薬	—	5	9,225
日本新薬	2.2	15.8	137,460
小野薬品工業	8	—	—
生化学工業	20.6	19.6	21,599
栄研化学	—	2	4,202
JCRファーマ	—	22	66,660
第一三共	3.7	28	70,448
ベプチドリーム	14	2	7,920
ヘリオス	38.5	14	31,682
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>			
オカモト	17.7	2	8,160
<b>金属製品 (—%)</b>			
リンナイ	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (11.8%)</b>			
日立製作所	19.9	18.9	112,360
富士電機	2	—	—
MC J	94.5	6	6,900
E I Z O	8.8	15	61,875
ソニーグループ	16.6	16.6	176,292
日本トリム	31.3	1	3,710
<b>輸送用機器 (2.4%)</b>			
本田技研工業	—	20.1	64,742
ヤマハ発動機	5	4	10,596
<b>精密機器 (0.3%)</b>			
ナカニシ	26.1	—	—
大研医器	—	20	10,660
<b>その他製品 (14.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	15	107,700
河合楽器製作所	44.2	42.5	158,950
任天堂	3.1	3.1	162,471
<b>陸運業 (0.5%)</b>			
西武ホールディングス	14	—	—
九州旅客鉄道	—	6	14,472
<b>情報・通信業 (2.8%)</b>			
ラクスル	1	—	—
ギフティ	2	—	—
トレンドマイクロ	19.7	—	—
KADOKAWA	58.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	60.5	—	—
コナミホールディングス	14.9	9.2	59,064
ソフトバンクグループ	20.2	4.5	27,684
<b>卸売業 (6.3%)</b>			
ラクト・ジャパン	26.6	14	35,154
シップヘルスケアホールディングス	8.8	—	—
第一興商	—	1.5	5,422
サンリオ	—	72	152,352
<b>小売業 (13.9%)</b>			
エービーシー・マート	—	12.5	73,375

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トリドールホールディングス	—	35	72,240
JMホールディングス	—	17	37,094
イズミ	24.5	24.5	87,220
ニトリホールディングス	—	7.4	158,212
ファーストリテイリング	0.7	—	—
<b>その他金融業 (2.0%)</b>			
オリックス	92	31	60,992
<b>不動産業 (4.4%)</b>			
SREホールディングス	—	7	42,770
パーク24	69.7	—	—
三井不動産	51.4	16	38,512
三菱地所	61.5	—	—
住友不動産	13.6	—	—
シノケングループ	—	50.5	54,792
<b>サービス業 (10.9%)</b>			
LIFULL	119	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
UTグループ	20.6	—	—	
アウトソーシング	81.2	—	—	
イオンファンタジー	14.2	—	—	
ラウンドワン	15.5	37	39,664	
リゾートトラスト	45.5	58.5	98,338	
リソー教育	45	45	17,505	
エアトリ	42.6	35	77,420	
日総工産	—	6	4,332	
リログループ	14.6	29	66,729	
共立メンテナンス	6.6	9	30,690	
合 計	株 数・金 額	1,872	1,006	3,070,567
	銘柄数<比率>	54	52	<98.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,070,567	% 97.1
コール・ローン等、その他	91,901	2.9
投資信託財産総額	3,162,468	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,162,468,238
コール・ローン等	41,832,226
株式(評価額)	3,070,567,300
未収入金	46,859,362
未収配当金	3,209,350
(B) 負債	46,479,561
未払金	46,479,523
未払利息	38
(C) 純資産総額(A-B)	3,115,988,677
元本	1,484,491,107
次期繰越損益金	1,631,497,570
(D) 受益権総口数	1,484,491,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,990円

(注) 期首元本額は2,026,379,787円、期中追加設定元本額は17,141,650円、期中一部解約元本額は559,030,330円、1口当たり純資産額は2.0990円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村サービス関連株ファンド 1,124,856,351円  
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 359,634,756円

## ○損益の状況 (2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,048,551
受取配当金	68,055,390
受取利息	1
その他収益金	2,008
支払利息	△ 8,848
(B) 有価証券売買損益	559,570,422
売買益	786,179,694
売買損	△ 226,609,272
(C) 当期損益金(A+B)	627,618,973
(D) 前期繰越損益金	1,562,689,917
(E) 追加信託差損益金	17,658,350
(F) 解約差損益金	△ 576,469,670
(G) 計(C+D+E+F)	1,631,497,570
次期繰越損益金(G)	1,631,497,570

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。